

産業・経済編2

事業所・金融・労働力
賃金・県民所得・財政
交通・運輸・通信
電気・ガス・水道

事業所

・ 事業所数の推移 (民営)

年次	事業所数	対前回比	従業者数	対前回比
	所	%	人	%
昭和61年	54,878	104.8	324,143	113.1
平成3年	54,396	99.1	360,818	111.3
8	53,857	99.0	381,061	105.6
11	51,244	95.1	358,642	94.1
13	50,662	98.9	368,215	102.7
16	47,035	92.8	349,227	94.8
18	46,790	99.5	360,731	103.3

(注) 事業内容等不詳を除く

・ 産業別・規模別事業所数 (民営) (平成18年)

産業別	総数	1~4人	5~9人	10~29人	30~299人	300人以上	派遣・下請従業者のみ
	所	所	所	所	所	所	
全産業	46,790	31,215	8,004	5,610	1,874	59	28
農林漁業	123	47	32	32	12	-	-
鉱業	44	10	20	9	3	-	2
建設業	5,244	3,231	1,265	647	101	-	-
製造業	5,637	3,128	1,025	945	503	35	1
電気・ガス・熱供給・水道業	20	3	1	4	11	1	-
情報通信業	242	104	46	59	32	1	-
運輸業	729	207	167	242	111	-	2
卸売・小売業	12,105	8,104	2,158	1,494	339	3	7
金融・保険業	634	208	141	236	47	1	1
不動産業	2,402	2,264	97	33	8	-	-
飲食店、宿泊業	7,215	5,269	1,091	658	194	-	3
医療、福祉	2,097	900	595	404	191	6	1
教育、学習支援業	1,277	943	151	133	43	3	4
複合サービス事業	497	233	125	97	40	-	2
サービス業(他に分類されないもの)	8,524	6,564	1,090	617	239	9	5

(注) 事業内容等不詳を除く

・ 産業別・規模別従業者数 (民営) (平成18年)

産業別	総数	1~4人	5~9人	10~29人	30~299人	300人以上
	人	人	人	人	人	人
全産業	360,731	65,339	52,018	89,486	120,454	33,434
農林漁業	1,483	113	209	511	650	-
鉱業	411	28	145	143	95	-
建設業	30,655	7,185	8,325	9,757	5,388	-
製造業	86,962	6,893	6,706	15,557	36,703	21,103
電気・ガス・熱供給・水道業	1,404	11	5	76	989	323
情報通信業	4,733	264	310	985	2,517	657
運輸業	12,084	440	1,166	4,180	6,298	-
卸売・小売業	76,057	17,929	13,906	23,554	19,434	1,234
金融・保険業	8,296	476	1,002	3,852	2,401	565
不動産業	5,133	3,500	590	539	504	-
飲食店、宿泊業	38,627	11,444	7,014	10,457	9,712	-
医療、福祉	29,845	2,031	3,882	6,657	14,299	2,976
教育、学習支援業	8,805	1,568	991	2,130	2,642	1,474
複合サービス事業	5,520	634	822	1,498	2,566	-
サービス業(他に分類されないもの)	50,716	12,823	6,945	9,590	16,256	5,102

(注) 事業内容等不詳を除く

資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」

金 融

・ 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：億円)

区 分	平成 18 年 度 末		平成 19 年 度 末	
	預金 (農協は「貯金」)	貸出	預金 (農協は「貯金」)	貸出
総 計	44,659	24,143	44,919	24,194
銀 行	23,472	11,187	23,923	11,476
銀行以外の金融機関	15,177	11,441	14,851	11,077
農 協	6,010	1,514	6,145	1,641

(注1) 銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀の合計。

(注2) 銀行以外の金融機関は、預金が信金、信組、商工中金、労金の合計。

貸出が信金、信組、商工中金、中小公庫、国民公庫、労金の合計。(県内の店舗)

(注3) 預金は、実質預金(預金-切手手形)で譲渡性預金を含む。銀行勘定と信託勘定の合算ベース。

(注4) 農協については、本県の農協の事業年度(当年2月1日～翌年1月31日)における数値。

(注5) 単位以下四捨五入。

資料：日本銀行甲府支店
JA山梨中央会

・ 銀行券受払高 (単位：億円)

年 次	受 入 高	支 払 高	受(△) 払超
平成17年	3,881	4,421	539
18	2,968	3,528	562
19	3,096	3,431	335
1月	482	92	△ 390
2月	197	233	35
3月	176	319	143
4月	231	300	70
5月	327	251	△ 77
6月	194	339	145
7月	263	216	△ 46
8月	321	305	△ 16
9月	259	253	△ 6
10月	274	258	△ 16
11月	238	327	89
12月	134	538	404

資料：日本銀行甲府支店

・ 郵便貯金現在高

(単位：百万円)

年度末	総額	通常貯金	積立貯金	住宅積立貯金	教育積立貯金	定額貯金	財形定額貯金	定期貯金
平成15	1,652,350	377,816	2,834	11	33	1,193,221	6,616	71,819
16	1,541,245	389,517	2,388	10	33	1,078,040	6,619	64,638
17	1,435,105	385,272	2,092	7	37	993,816	6,358	47,524
18	1,348,132	377,647	1,784	4	30	897,529	5,859	65,278
19	1,310,786	366,782	1,598	2	25	857,579	4,557	80,241

(注)平成19年度末の数値は未公表のため、平成19年9月末現在の数値を掲載している。

資料：独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構

・ 手形交換高と不渡手形

年次	交換枚数	金額	不渡手形(実数)	
			枚数	金額
	枚	万円	枚	万円
平成15年	311,086	38,354,799	1,150	176,916
16	292,084	32,577,838	528	74,746
17	267,095	29,807,096	657	84,596
18	242,817	29,522,253	753	117,754
19	217,074	27,297,794	1,000	172,835

資料：山梨県銀行協会甲府手形交換所

・信用保証の債務残高

(単位:件、百万円)

年度	保証承諾		代位弁済		求償権現在高		債務保証残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
15年度	13,797	119,967	1,225	9,557	1,594	4,275	34,985	228,424
16年度	11,801	105,044	822	7,397	1,459	3,752	33,497	222,269
17年度	9,533	79,336	922	8,078	1,986	5,159	31,105	201,670
18年度	7,827	69,818	817	6,539	2,427	5,728	28,450	181,008
19年度	7,329	69,020	931	7,933	2,432	5,809	28,661	165,707

資料:県商業振興金融課

・企業倒産(負債総額千万円以上)

(単位:件、百万円)

区分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総数	件数	99	78	80	74	78
	負債総額	34,453	63,245	68,039	54,374	54,842
業種別件数	建設業	42	33	34	26	35
	製造業	11	9	19	14	9
	卸・小売業	28	24	19	23	18
	運輸・通信業	5	1	1	-	1
	サービス業	11	7	4	9	10
	不動産業	2	3	3	1	5
	その他	-	1	-	1	15
原因別件数	販売不振	57	49	45	50	58
	不良債権累積	9	2	2	3	1
	業界不振	-	-	-	-	-
	経営計画の失敗	2	2	-	-	2
	放漫経営	12	9	9	3	-
	その他	19	16	24	18	17

(注) 平成17年4月より集計対象を変更したことで、平成17年度以降の各項目について、平成16年度以前との単純な比較はできない。

資料:帝国データバンク甲府支店

労働力・賃金

総人口 **884,515**人 (年齢不詳 813人を含む)
 15歳以上の人口 **756,075**人 (平成17年国勢調査)

・労働力の状況

区 分	総 数		男		女	
	平 12 年	平 17 年	平 12 年	平 17 年	平 12 年	平 17 年
15歳以上の人口	750,347	756,075	365,985	367,351	384,362	388,724
労働力人口	475,704	469,288	281,366	273,693	194,338	195,595
{ 総 数	475,704	469,288	281,366	273,693	194,338	195,595
{ 就業者数	457,688	444,200	269,638	256,855	188,050	187,345
{ 完全失業者数	18,016	25,088	11,728	16,838	6,288	8,250
非労働力人口	271,548	275,021	82,579	85,825	188,969	189,196
労働力状態不詳	3,095	11,766	2,040	7,833	1,055	3,933

・産業別の就業者構成比

年 次	山 梨			全 国			
	就業者 総数	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
	人	%	%	%	%	%	%
平成 7	462,065	9.9	35.4	54.7	6.0	31.8	62.2
平成 12	456,191	8.8	34.2	57.0	5.1	29.8	65.1
平成 17	440,233	8.6	30.8	60.6	4.9	26.6	68.5

資料：県統計調査課(総務省「国勢調査」)

・常用労働者 (事業所規模30人以上) (平成19年)

産 業 別	推 計 常 用 労働者数(人)	構 成 比 (%)	男 (人)	女 (人)
調 査 産 業 計	137,602	100.0	82,869	54,733
建 設 業	4,758	3.5	4,319	439
製 造 業	54,844	39.9	39,160	15,684
情 報 通 信 業	3,785	2.8	2,603	1,182
運 輸 業	2,239	1.6	1,560	679
卸 売 ・ 小 売 業	18,242	13.3	7,744	10,498
金 融 ・ 保 険 業	3,585	2.6	1,894	1,691
飲 食 店 , 宿 泊 業	6,014	4.4	2,759	3,255
医 療 , 福 祉	13,128	9.5	4,186	8,942
教 育 , 学 習 支 援 業	11,571	8.4	6,907	4,664
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,551	1.9	2,005	546
サ ー ビ ス 業	14,559	10.6	7,736	6,823

資料：県統計調査課「毎月勤労統計調査結果報告」

・ 産業別15歳以上就業者数 (平成17年)

産 業		総 数	男	女
数		人	人	人
総	数	444,200	256,855	187,345
農	業	36,742	20,224	16,518
林	業	809	719	90
漁	業	100	72	28
鉱	業	366	299	67
建 設	業	41,520	35,713	5,807
製 造	業	93,933	61,799	32,134
電気・ガス・熱供給・水道業		2,153	1,827	326
情 報 通 信	業	6,909	4,992	1,917
運 輸	業	14,554	12,339	2,215
卸 売 ・ 小 売	業	70,197	33,894	36,303
金 融 ・ 保 険	業	9,273	4,703	4,570
不 動 産	業	3,762	2,354	1,408
飲 食 店 , 宿 泊	業	27,371	11,480	15,891
医 療 , 福 祉		36,477	9,008	27,469
教 育 , 学 習 支 援	業	19,928	8,636	11,292
複 合 サ ー ビ ス 事 業		5,619	3,600	2,019
サービス業(他に分類されないもの)		53,761	30,320	23,441
公務(他に分類されないもの)		16,759	12,509	4,250
分類不能の産業		3,967	2,367	1,600

資料：県統計調査課(総務省「国勢調査」)

・ 1 人 平 均 月 間

産 業 別	山 梨 県			
	現金給与総額	対前年増減率	定期給与	対前年増減率
	円	%	円	%
調 査 産 業 計	343,387	△ 1.7	278,971	0.1
建 設 業	350,943	△ 23.5	334,445	△ 4.2
製 造 業	399,883	△ 0.1	312,738	△ 1.1
情 報 通 信 業	364,434	△ 4.0	287,851	△ 1.3
運 輸 業	205,917	△ 12.8	192,987	△ 7.0
卸 売 ・ 小 売 業	195,053	△ 2.2	173,753	3.0
金 融 ・ 保 険 業	412,826	△ 8.7	331,810	△ 2.9
飲 食 店 , 宿 泊 業	182,875	3.8	169,626	5.7
医 療 , 福 祉	351,998	△ 2.3	293,377	△ 0.1
教 育 , 学 習 支 援 業	461,453	0.6	348,427	1.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	365,888	8.8	299,654	8.7
サ ー ビ ス 業	248,777	△ 0.5	217,971	0.7

・ 産業別実労働時間（事業所規模30人以上）（平成19年）

産 業 別	1人1カ月平均労働時間（時間）			1人1カ月 平均出勤日数 (日)
	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	
調 査 産 業 計	154.8	141.4	13.4	19.5
建 設 業	167.6	163.2	4.4	21.6
製 造 業	169.6	150.2	19.4	19.5
情 報 通 信 業	151.9	140.3	11.6	19.6
運 輸 業	169.0	143.6	25.4	19.2
卸 売 ・ 小 売 業	136.8	125.5	11.3	19.8
金 融 ・ 保 険 業	142.3	136.0	6.3	19.1
飲 食 店 ， 宿 泊 業	140.5	136.2	4.3	20.4
医 療 ， 福 祉	144.9	137.4	7.5	18.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	135.1	124.9	10.2	18.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	142.6	136.5	6.1	19.2
サ ー ビ ス 業	152.0	142.1	9.9	19.6

資料：県統計調査課「毎月勤労統計調査結果報告」

給 与（事業所規模30人以上）（平成19年）

全 国				産 業 間 格 差 (給与総額・調査産業計=100)	
現金給与総額	対前年増減率	定 期 給 与	対前年増減率	山 梨 県	全 国
円	%	円	%		
377,731	△ 0.3	299,782	0.5	100.0	100.0
441,277	1.1	359,455	△ 0.4	102.2	116.8
411,375	△ 0.4	319,471	0.1	116.5	108.9
506,060	2.5	388,206	2.8	106.1	134.0
344,079	△ 2.1	289,600	0.8	60.0	91.1
301,017	0.0	241,927	1.1	56.8	79.7
574,828	△ 0.6	427,182	1.1	120.2	152.2
183,745	0.6	162,412	△ 1.2	53.3	48.6
372,834	0.8	303,764	2.1	102.5	98.7
497,411	△ 0.9	372,177	△ 0.1	134.4	131.7
351,154	△ 4.9	281,095	△ 2.5	106.6	93.0
323,651	△ 0.5	264,945	0.2	72.4	85.7

資料：県統計調査課「毎月勤労統計調査結果報告」

40 労働力・賃金

・ 労働組合数・組合員数 (各年6月30日現在)

区 分	組 合 数	組 合 員 数		
		計	男	女
平成15年	438	54,835	37,500	17,335
16	432	53,957	36,213	17,744
17	405	53,586	36,195	17,391
18	390	52,789	35,421	17,368
19	381	52,337	35,047	17,290

(業種別内訳)

(地域別内訳)

区 分	組 合 数		郡 市 別	組 合 員 数	
	組合数	組合員数		組合数	組合員数
農業および林業	4	57	甲府市	160	21,108
鉱業	1	26	富士吉田市	20	3,051
建設業	15	2,479	都留市	7	899
製造業	84	14,904	山梨市	15	1,123
卸売業・小売業	44	4,488	大月市	18	2,037
金融・保険業・不動産業	22	3,586	韮崎市	15	2,098
運輸・通信業	58	3,313	南アルプス市	21	4,140
電気・ガス・水道業	7	1,321	北杜市	9	1,327
サービス業	94	12,435	甲斐市	12	2,518
公務	50	9,690	笛吹市	16	1,709
分類不能の産業	2	38	上野原市	6	460
			甲州市	9	1,426
			中央市	13	1,765
			西八代郡	13	1,182
			南巨摩郡	23	2,215
			中巨摩郡	10	2,481
			南都留郡	13	2,392
			北都留郡	1	21
			上部組織直屬	3	385

資料：県労政雇用課(労働年報)

・ 一般職業紹介状況

年 度	一 般 求 職 者				日 雇 求 職 者		
	新規求人数	新規求職 申込件数	就職件数	有効求人 倍 率	新規求人数	新規求職 申込件数	就労延数
平成16	60,269	39,080	13,302	1.08	-	-	-
17	63,926	40,833	14,004	1.09	-	-	-
18	64,329	40,972	14,291	1.11	-	-	-
19	60,053	40,956	13,728	1.04	-	-	-

(注)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各数値は原数値。

資料：山梨労働局職業安定課

県民所得

・ 県民所得主要指標

(単位：%、千円)

項 目	平成14 年度	15	16	17	18
経 済 成 長 率					
名 目 県 内 総 生 産	0.2	0.0	1.2	1.8	1.4
実 質 県 内 総 生 産 (連 鎖 方 式)	2.7	2.5	3.9	4.3	3.5
実 質 県 内 総 生 産 (固 定 基 準 年 方 式)	1.6	1.0	1.4	1.6	1.6
名 目 県 民 総 所 得	△ 0.1	△ 0.3	0.1	2.0	1.2
実 質 県 民 総 所 得	1.4	0.7	0.4	1.9	1.3
県 民 所 得 (分 配)	△ 0.0	△ 1.0	△ 1.1	2.7	1.2
一 人 当 たり 所 得 水 準					
一 人 当 たり 県 民 所 得	2,698	2,674	2,650	2,728	2,773
県 民 一 人 当 たり 民 間 最 終 消 費 支 出 (名 目)	1,918	1,850	1,833	1,895	1,966
県 民 雇 用 者 1 人 当 たり 県 民 雇 用 者 報 酬	4,861	4,799	4,691	4,669	4,658
県 内 就 業 者 1 人 当 たり 県 内 純 生 産	5,085	5,097	5,130	5,264	5,375
第 一 次 産 業	1,409	1,225	1,312	1,211	1,231
第 二 次 産 業	5,486	5,600	5,836	6,154	6,439
第 三 次 産 業	5,895	5,818	5,728	5,806	5,812

(注) 以下、県民所得の統計表の17年度以前の数値は、18年度分推計時に遡及改定した数値である。

・ 基本勘定

(単位：百万円)

項 目	実 数				
	平成14年度	15	16	17	18
県 内 雇 用 者 報 酬	1,730,795	1,697,683	1,658,960	1,664,959	1,666,634
営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得	561,991	580,063	625,034	674,508	707,915
固 定 資 本 減 耗	640,270	658,913	678,781	673,111	681,854
生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	195,203	193,264	200,590	206,432	206,029
(控 除) 補 助 金	24,981	25,603	23,148	22,805	21,089
県 内 総 生 産 (生 産 側) (市 場 価 格 表 示)	3,103,278	3,104,319	3,140,217	3,196,205	3,241,342
民 間 最 終 消 費 支 出	1,706,031	1,642,981	1,624,471	1,675,855	1,730,471
政 府 最 終 消 費 支 出	735,832	741,617	753,565	768,820	760,050
総 固 定 資 本 形 成	861,505	833,065	829,558	840,781	860,067
在 庫 品 増 加	△ 25,719	△ 18,778	25,274	1,433	26,311
財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出	2,300,759	2,416,647	2,574,915	2,606,128	2,705,774
(控 除) 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 入	2,447,741	2,522,637	2,666,197	2,677,563	2,753,995
統 計 上 の 不 突 合	△ 27,389	11,424	△ 1,369	△ 19,248	△ 87,337
県 内 総 生 産 (支 出 側) (市 場 価 格 表 示)	3,103,278	3,104,319	3,140,217	3,196,205	3,241,342

資料：県統計調査課「平成18年度 県民経済計算年報」

・ 産業別県内総生産(名目)

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)		構成比(%)	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
第一次産業	58,140	57,168	△ 7.6	△ 1.7	1.8	1.8
農 業	54,683	54,002	△ 7.3	△ 1.2	1.7	1.7
林 業	2,747	2,454	△ 13.9	△ 10.7	0.1	0.1
水 産 業	710	712	△ 3.9	0.3	0.0	0
第二次産業	1,065,358	1,119,264	3.3	5.1	33.3	34.5
鉱 業	4,779	4,183	△ 3.1	△ 12.5	0.1	0.1
製 造 業	821,703	880,110	5.9	7.1	25.7	27.2
建 設 業	238,876	234,971	△ 4.9	△ 1.6	7.5	7.2
第三次産業	2,202,349	2,195,485	1.3	△ 0.3	68.9	67.7
電気・ガス・水道業	104,637	100,835	△ 4.2	△ 3.6	3.3	3.1
卸売・小売業	281,568	276,131	1.4	△ 1.9	8.8	8.5
金融・保険業	158,458	154,405	4.9	△ 2.6	5.0	4.8
不動産業	405,226	409,489	0.5	1.1	12.7	12.6
運輸・通信業	169,735	168,008	△ 0.8	△ 1.0	5.3	5.2
サービス業	857,968	866,161	1.7	1.0	26.9	26.8
公 務	224,757	220,456	2.9	△ 1.9	7.0	6.8
小 計	3,325,847	3,371,917	1.7	1.4	104.1	104
輸入品に課される税・関税	2,282	2,588	11.4	13.4	0.1	0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	18,220	21,179	△ 7.1	16.2	0.6	0.7
(控除) 帰 属 利 子	113,704	111,984	2.0	△ 1.5	3.6	3.5
県内総生産(市場価格表示)	3,196,205	3,241,342	1.8	1.4	100.0	100.0

資料：県統計調査課「平成18年度 県民経済計算年報」

・ 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実 数 (百 万 円)			
	平成15年度	16	17	18
1 産 業	2,809,222	2,843,189	2,889,217	2,933,232
農 林 水 産 業	58,082	62,893	58,140	57,168
{ 農 業	53,652	58,962	54,683	54,002
{ 林 業	3,580	3,192	2,747	2,454
{ 水 産 業	850	739	710	712
{ 鉱 業	5,131	4,931	4,779	4,183
製 造 業	752,894	775,602	821,703	880,110
建 設 業	243,657	251,217	238,876	234,971
電 気・ガ 斯・水 道 業	67,844	66,010	60,227	55,837
卸 売・小 売 業	283,163	277,741	281,568	276,131
金 融・保 険 業	152,447	151,092	158,458	154,405
不 動 産 業	396,833	403,341	405,226	409,489
運 輸・通 信 業	175,504	171,175	169,735	168,008
サ ー ビ ス 業	673,667	679,187	690,505	692,930
2 政府サービス生産者	364,568	365,845	374,079	371,150
電 気・ガ 斯・水 道 業	41,123	43,255	44,410	44,998
サ ー ビ ス 業	105,724	104,062	104,912	105,696
公 務	217,721	218,528	224,757	220,456
3 対家計民間非営利 サービス生産者	57,526	60,195	62,551	67,535
サ ー ビ ス 業	57,526	60,195	62,551	67,535
4 小 計 (1 + 2 + 3)	3,231,316	3,269,229	3,325,847	3,371,917
5 輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税 (控除) 帰 属 利 子	1,938 16,121 112,814	2,048 19,611 111,449	2,282 18,220 113,704	2,588 21,179 111,984
県内総生産(市場価格表示) (4+5)	3,104,319	3,140,217	3,196,205	3,241,342

資料：県統計調査課「平成18年度 県民経済計算年報」

・ 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成12年暦年連鎖価格)

項 目	実 数 (百 万 円)			
	平成15年度	16	17	18
1 産 業	3,011,513	3,138,428	3,277,050	3,397,295
農 林 水 産 業	56,262	62,090	61,646	59,378
{ 農 業	51,121	56,691	56,277	54,658
{ 林 業	4,190	4,493	4,448	3,522
{ 水 産 業	972	872	886	894
{ 鉱 業	6,010	5,754	5,811	5,142
製 造 業	896,356	999,699	1,138,319	1,297,441
建 設 業	248,846	257,209	244,040	238,573
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	73,435	75,544	77,881	76,560
卸 売 ・ 小 売 業	297,945	290,588	294,134	286,512
金 融 ・ 保 険 業	154,358	151,553	156,731	149,188
不 動 産 業	395,918	404,143	407,730	413,270
運 輸 ・ 通 信 業	189,347	188,342	188,375	188,033
サ ー ビ ス 業	697,404	716,143	734,167	744,735
2 政府サービス生産者	379,729	381,205	390,010	389,437
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	42,970	44,640	45,360	45,687
サ ー ビ ス 業	109,788	108,286	109,626	111,026
公 務	227,028	228,347	235,102	232,793
3 対家計民間非営利 サービス生産者	60,809	64,447	66,686	72,074
サ ー ビ ス 業	60,809	64,447	66,686	72,074
4 小 計	3,452,183	3,583,856	3,733,080	3,857,131
5 輸入品に課される税・関税	1,904	1,914	1,893	1,960
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	17,334	20,622	21,237	24,574
7 (控除) 帰 属 利 子	118,500	116,215	116,979	112,439
8 県内総生産(連鎖価格)	3,318,340	3,449,154	3,597,197	3,723,417
9 開差 (8-1-2-3-5+6+7)	219	△ 3	△ 226	△ 336

資料：県統計調査課「平成18年度 県民経済計算年報」

・ 県民所得(分配)

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)		構成比(%)	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1 県民雇用者報酬	1,716,102	1,718,077	0.2	0.1	71.1	70.4
(1) 賃金・俸給	1,452,163	1,453,508	0.9	0.1	60.2	59.5
(2) 雇主の社会負担	263,939	264,569	△ 3.5	0.2	10.9	10.8
a 雇主の現実社会負担	166,635	167,864	0.3	0.7	6.9	6.9
b 雇主の帰属社会負担	97,303	96,706	△ 9.4	△ 0.6	4.0	4.0
2 財 産 所 得	73,786	93,077	42.5	26.1	3.1	3.8
a 受 取	186,290	207,696	11.0	11.5	7.7	8.5
b 支 払	112,504	114,619	△ 3.1	1.9	4.7	4.7
(1) 一 般 政 府	△ 26,318	△ 25,062	25.5	4.8	△ 1.1	△ 1.0
a 受 取	44,441	49,112	15.8	10.5	1.8	2.0
b 支 払	70,760	74,173	△ 4.0	4.8	2.9	3.0
(2) 家 計	98,893	116,336	14.8	17.6	4.1	4.8
① 利 子	△ 14,373	△ 2,746	28.8	80.9	△ 0.6	△ 0.1
a 受 取	25,298	35,615	27.2	40.8	1.0	1.5
b 支 払	39,671	38,361	△ 1.0	△ 3.3	1.6	1.6
② 配 当(受取)	21,464	23,254	29.8	8.3	0.9	1.0
③ 保険契約者に帰属する財産所得	77,321	80,740	1.4	4.4	3.2	3.3
③ 賃貸料(受取)	14,482	15,088	6.7	4.2	0.6	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	1,211	1,802	29.0	48.8	0.1	0.1
a 受 取	3,285	3,887	2.1	18.3	0.1	0.2
b 支 払	2,074	2,084	△ 8.9	0.5	0.1	0.1
3 企 業 所 得 (法人企業の分配所得受払後)	623,015	629,751	6.5	1.1	25.8	25.8
(1) 民間法人企業	288,060	297,693	22.3	3.3	11.9	12.2
a 非金融法人企業	273,476	274,674	25.1	0.4	11.3	11.3
b 金融機関	14,583	23,018	△ 13.8	57.8	0.6	0.9
(2) 公 的 企 業	40,549	32,554	1.4	△ 19.7	1.7	1.3
a 非金融法人企業	6,352	5,135	31.3	△ 19.2	0.3	0.2
b 金融機関	34,197	27,419	△ 2.7	△ 19.8	1.4	1.1
(3) 個 人 企 業	294,407	299,505	△ 4.8	1.7	12.2	12.3
a 農 林 水 産 業	30,807	29,527	△ 11.4	△ 4.2	1.3	1.2
b その他の産業(非農林水・非金融)	111,016	114,609	△ 11.0	3.2	4.6	4.7
c 持 ち 家	152,584	155,369	1.8	1.8	6.3	6.4
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	2,412,903	2,440,906	2.7	1.2	100.0	100.0

資料：県統計調査課「平成18年度 県民経済計算年報」

・ 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		対前年度 増加率（％）		構成比（％）	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1 民間最終消費支出	1,675,855	1,730,471	3.2	3.3	52.4	53.4
家計最終消費支出	1,633,016	1,686,462	3.1	3.3	51.1	52.0
食料費	356,154	354,283	3.3	△ 0.5	11.1	10.9
住居費	428,844	434,780	1.8	1.4	13.4	13.4
光熱・水道費	68,408	69,832	5.7	2.1	2.1	2.2
家具・家事用品費	37,379	40,362	△ 3.6	8.0	1.2	1.2
被服及び履物費	63,533	65,106	14.7	2.5	2.0	2.0
保健医療費	73,704	70,054	2.6	△ 5.0	2.3	2.2
交通・通信費	198,813	209,164	2.7	5.2	6.2	6.5
教育費	67,686	80,530	5.8	19.0	2.1	2.5
教養娯楽費	175,642	188,281	5.1	7.2	5.5	5.8
その他消費支出	162,854	174,071	△ 0.1	6.9	5.1	5.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	42,839	44,009	6.2	2.7	1.3	1.4
2 政府最終消費支出	768,820	760,050	2.0	△ 1.1	24.1	23.4
国出先機関	52,253	51,198	14.7	△ 2.0	1.6	1.6
県	177,074	180,752	△ 1.4	2.1	5.5	5.6
市町村	220,446	215,022	0.1	△ 2.5	6.9	6.6
社会保障基金	319,046	313,078	3.5	△ 1.9	10.0	9.7
3 総資本形成	842,214	886,378	△ 1.5	5.2	26.4	27.3
総固定資本形成	840,781	860,067	1.4	2.3	26.3	26.5
民間	607,659	645,166	6.0	6.2	19.0	19.9
公的	233,121	214,901	△ 9.0	△ 7.8	7.3	6.6
在庫品増加	1,433	26,311	△ 94.3	1736.1	0.0	0.8
民間企業	1,513	26,198	△ 94.1	1631.5	0.0	0.8
公的(公的企業・一般政府)	△ 80	114	70.3	242.5	△ 0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出	2,606,128	2,705,774	1.2	3.8	81.5	83.5
5 (控除)財貨・サービスの移入	2,677,563	2,753,995	0.4	2.9	83.8	85.0
6 統計上の不突合	△ 19,248	△ 87,337	—	—	△ 0.6	△ 2.7
7 県内総生産(支出側) (市場価格表示) (1+2+3+4-5+6)	3,196,205	3,241,342	1.8	1.4	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	73,436	66,357	12.8	△ 9.6	2.3	2.0
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,269,641	3,307,699	2.0	1.2	102.3	102.0

資料：県統計調査課「平成18年度 県民経済計算年報」

・ 県内総生産(支出側、実質) (固定基準年方式(平成12暦年基準))

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)		構成比(%)	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1 民間最終消費支出	1,706,860	1,760,518	3.6	3.1	51.4	52.2
家計最終消費支出	1,661,719	1,714,436	3.5	3.2	50.0	50.8
食料費	366,037	363,740	5.2	△ 0.6	11.0	10.8
住居費	433,176	438,729	2.5	1.3	13.0	13.0
光熱・水道費	69,662	69,209	4.5	△ 0.7	2.1	2.1
家具・家事用品費	39,977	43,777	△ 2.4	9.5	1.2	1.3
被服及び履物費	65,430	65,302	13.7	△ 0.2	2.0	1.9
保健医療費	73,192	70,265	3.1	△ 4.0	2.2	2.1
交通・通信費	200,416	211,490	1.4	5.5	6.0	6.3
教育費	65,397	76,915	5.4	17.6	2.0	2.3
教養娯楽費	191,539	208,275	6.1	8.7	5.8	6.2
その他消費支出	156,892	166,735	△ 0.6	6.3	4.7	4.9
対家計民間非営利団体最終消費支出	45,141	46,082	5.2	2.1	1.4	1.4
2 政府最終消費支出	805,047	802,587	2.0	△ 0.3	24.2	23.8
国出先機関	54,715	54,063	14.7	△ 1.2	1.6	1.6
県	185,418	190,868	△ 1.4	2.9	5.6	5.7
市町村	230,834	227,056	0.1	△ 1.6	6.9	6.7
社会保障基金	334,080	330,600	3.5	△ 1.0	10.1	9.8
3 総資本形成	908,179	948,094	△ 1.2	4.4	27.3	28.1
総固定資本形成	906,654	921,090	1.7	1.6	27.3	27.3
民間	667,997	703,505	6.6	5.3	20.1	20.8
公的	238,657	217,585	△ 10.0	△ 8.8	7.2	6.4
在庫品増加	1,525	27,004	△ 94.4	1670.8	0.0	0.8
民間企業	1,600	26,897	△ 94.2	1581.1	0.0	0.8
公的(公的企業・一般政府)	△ 75	107	71.5	242.7	△ 0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出	2,637,781	2,681,639	△ 0.7	1.7	79.4	79.5
5 (控除)財貨・サービスの移入	2,715,581	2,726,728	△ 1.0	0.4	81.7	80.8
6 統計上の不突合	△ 20,008	△ 90,976	—	—	△ 0.6	△ 2.7
7 県内総生産(支出側)(市場価格表示) (1+2+3+4-5+6)	3,322,277	3,375,135	1.6	1.6	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	76,337	69,122	12.7	△ 9.5	2.3	2.0
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,398,614	3,444,257	1.9	1.3	102.3	102.0

資料：県統計調査課「平成18年度 県民経済計算年報」

財 政

・ 一般会計歳入歳出決算額

歳 入 (単位：百万円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	増 減 額	対前年伸率
総 額	447,362	441,419	△ 5,943	△ 1.3
県 税	99,853	115,591	15,738	15.8
地方消費税精算金	18,238	17,957	△ 281	△ 1.5
地方譲与税	16,676	1,864	△ 14,812	△ 88.8
地方特例交付金	269	975	706	261.7
地方交付税	121,835	119,689	△ 2,146	△ 1.8
交通安全対策 特別交付金	396	393	△ 3	△ 0.8
分担金及び負担金	4,529	4,982	453	10.0
使用料及び手数料	8,633	8,642	9	0.1
国庫支出金	59,847	61,991	2,144	3.6
財産収入	2,584	1,415	△ 1,169	△ 45.2
寄 附 金	78	258	180	231.8
繰 入 金	558	7,362	6,804	1219.1
繰 越 金	10,147	9,308	△ 839	△ 8.3
諸 収 入	25,384	25,842	458	1.8
県 債	78,335	65,150	△ 13,185	△ 16.8

歳 出 (単位：百万円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	増 減 額	対前年伸率
総 額	438,054	435,481	△ 2,573	△ 0.6
議 会 費	947	959	12	1.4
総 務 費	37,170	38,337	1,167	3.1
民 生 費	39,226	41,792	2,566	6.5
衛 生 費	12,191	12,533	342	2.8
労 働 費	1,349	1,298	△ 51	△ 3.8
農 林 水 産 業 費	37,645	36,286	△ 1,359	△ 3.6
商 工 費	7,779	8,374	595	7.6
土 木 費	83,351	83,247	△ 104	△ 0.1
警 察 費	23,116	22,417	△ 699	△ 3.0
教 育 費	95,293	93,751	△ 1,542	△ 1.6
災 害 復 旧 費	341	1,046	705	206.7
公 債 費	77,723	71,333	△ 6,390	△ 8.2
諸 支 出 金	21,923	24,108	2,185	10.0
予 備 費	-	-	-	0.0

・ 一般会計決算額の推移

山 梨 県

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 残 額
平成14	516,926,204	504,539,587	12,386,617
15	503,669,299	491,646,912	12,022,387
16	482,426,014	470,687,588	11,738,426
17	465,617,909	455,470,821	10,147,088
18	447,362,266	438,053,808	9,308,458
19	441,418,995	435,481,255	5,937,740

市町村普通会計

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 残 額
平成14	395,810,945	382,318,069	13,492,876
15	397,640,916	380,964,149	16,676,767
16	390,598,011	374,852,094	15,745,917
17	382,103,659	365,585,417	16,518,242
18	372,449,937	358,555,737	13,894,200
19	365,576,656	351,140,841	14,435,815

資料：山梨県一般会計歳入歳出決算報告書
県市町村課

・ 税目別租税額 (平成19年度)

(単位：千円)

国 税	収 納 済 額	県 税	収 入 済 額	市 町 村 税	収 入 済 額
総 額	194,611,605	総 額	115,590,997	総 額	132,673,235
所 得 税	67,760,973	県 民 税	36,004,479	普 通 税	126,895,689
源 泉 所 得 税	52,773,413	事 業 税	38,946,197	市 町 村 民 税	60,077,228
		地 方 消 費 税	9,083,668		
申 告 所 得 税	14,987,560	不 動 産 取 得 税	2,722,717	固 定 資 産 税	59,207,934
法 人 税	69,044,942	県 た ば こ 税	1,916,785	軽 自 動 車 税	1,724,664
相 続 税	3,596,670	ゴ ル フ 場 利 用 税	1,020,110	市 町 村 た ば こ 税	5,885,827
酒 税	3,872,541	自 動 車 税	14,174,154	鉦 産 税	0
消 費 税	9,272	鉦 区 税	425	特 別 土 地 保 有 税	36
消 費 税 及 地 方 消 費 税	49,549,629	固 定 資 産 税	322,676	目 的 税	3,403,410
た ば こ 税 及 び た ば こ 特 別 税	-	自 動 車 取 得 税	2,932,928	入 湯 税	839,259
揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税	-	軽 油 引 取 税	7,560,226		
そ の 他	777,577	狩 猟 税	60,237	都 市 計 画 税	2,552,005
		滞 納 繰 越 分	846,395		
				法 定 外 税	12,146
				滞 納 繰 越 分	2,374,136

(注1) 「消費税」の数値は、旧税率(3%)の本年度分と繰越分の計

(注2) 「その他」欄は、地価税、たばこ税、石油税、石油石炭税、取引所税、有価証券取引税、日本銀行券発行税、旧税、電源開発促進税、石油ガス税、自動車重量税、航空燃料税、及び印紙収入を合計した数値

(注3) 数値は速報値(国税)

資料：東京国税局、県税務課、市町村課

・ 国税・県税・市町村税徴収状況

国 税		(単位：千円、%)		
年 度	徴収決定済額	収納済額	収納割合	
平成 15	187,752,141	173,746,802	92.5	
16	198,792,988	186,764,999	93.9	
17	199,667,729	187,955,908	94.1	
18	213,277,302	202,255,672	94.8	
19	205,151,516	194,611,605	94.9	

(注) 速報値である。

県 税		(単位：千円、%)		
年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合	
平成 15	88,550,477	83,983,666	94.8	
16	96,308,521	91,722,627	95.2	
17	99,402,206	94,883,874	95.5	
18	104,245,712	99,852,472	95.8	
19	120,190,780	115,590,997	96.2	

市町村税		(単位：千円、%)		
年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合	
平成 15	131,640,378	114,234,802	86.8	
16	133,678,946	116,095,007	86.8	
17	136,620,427	119,545,527	87.5	
18	136,128,124	119,097,348	87.5	
19	147,482,455	130,299,099	88.3	

資料：東京国税局、県税務課、市町村課

・ 県債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年 度		平成 19 年 度	
	現在高	構成比	現在高	構成比
総 額	972,291	100.0	977,317	100.0
1 一 般 会 計	868,622	89.3	877,402	89.8
一般公共事業債	243,150	25.0	232,534	23.8
公営住宅建設事業債	15,635	1.6	15,221	1.5
災害復旧事業債	3,975	0.4	3,523	0.4
教育・福祉施設等整備事業債	8,209	0.8	9,571	1.0
一般単独事業債	332,212	34.2	331,885	34.0
首都圏等整備事業債	2,239	0.2	1,917	0.2
行政改革推進債	2,663	0.3	4,826	0.5
厚生福祉施設整備事業債	2,846	0.3	2,592	0.3
地域財政特例対策債	9	0.0	-	-
退職手当債	-	-	3,000	0.3
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	-	-	200	0.0
減収補てん債	5,197	0.5	4,761	0.5
財源対策債	77,570	8.0	83,337	8.5
臨時財政特例債	16,552	1.7	12,779	1.3
減税補てん債	14,358	1.5	13,643	1.4
臨時税収補てん債	2,824	0.3	2,586	0.3
臨時財政対策債	138,438	14.2	152,537	15.6
調 整 債	543	0.1	183	0.0
そ の 他	2,202	0.2	2,307	0.2
2 特 別 会 計	56,481	5.8	53,217	5.4
恩賜県有財産特別会計	13,395	1.4	12,549	1.3
母子寡婦福祉資金特別会計	443	0.0	427	0.0
中小企業近代化資金特別会計	14,217	1.5	13,199	1.4
林業・木材産業改善資金特別会計	45	0.0	44	0.0
農業改良資金特別会計	238	0.0	233	0.0
流域下水道事業特別会計	28,143	2.9	26,765	2.7
3 企 業 会 計	47,188	4.9	46,698	4.8
電気事業会計	3,417	0.4	3,115	0.3
地域振興事業会計	-	-	-	-
病院事業会計	43,771	4.5	43,583	4.5

資料：県財政課

交通・運輸・通信

・ 自動車保有台数 (含 軽自動車) (平成20年3月31日現在)

区 分	山 梨 県	全 国
合 計	727,486	79,080,762
乗 用 車	347,166	41,468,989
貨物自動車	56,094	6,884,294

(注) 合計台数は、登録自動車、小型二輪車、軽自動車の合計。
乗用車及び貨物自動車台数は、軽自動車を除く普通車のみの台数。

・ 本県の自動車台数 (各年3月31日現在) (単位：台)

区 分	平成16年	17年	18年	19年	20年
総 数	713,226	721,776	r 730,183	732,683	727,486
貨 物 車	62,798	61,469	60,295	58,250	56,094
乗合車(バス)	2,157	2,141	2,140	2,163	2,138
乗 用 車	360,459	362,020	362,592	357,779	347,166
大型特殊車	2,884	2,873	2,866	2,832	2,817
特種用途車	12,809	12,668	12,443	12,349	12,199
小型二輪車	11,526	11,672	11,832	12,170	12,329
軽自動車※	260,593	268,933	r 277,949	287,140	294,743

・ わが国の自動車台数 (各年3月31日現在) (単位：台)

区 分	16年	17年	18年	19年	20年
総 数	77,390,245	78,278,880	78,992,060	79,236,095	79,080,762
貨 物 車	7,414,335	7,280,175	7,159,696	7,014,258	6,884,294
乗合車(バス)	231,984	232,000	231,696	231,758	230,981
乗 用 車	42,624,206	42,776,178	42,747,280	42,229,409	41,468,989
大型特殊車	324,161	324,798	325,462	326,955	326,594
特種用途車	1,349,798	1,318,212	1,293,236	1,272,673	1,251,465
小型二輪車	1,370,331	1,397,392	1,428,149	1,452,893	1,478,724
軽自動車※	24,075,430	24,950,125	25,806,541	26,708,149	27,439,715

資料：関東運輸局山梨運輸支局(国土交通省自動車交通局監修「自動車保有車両数」)

「軽自動車※」については山梨県軽自動車協会

・ 本県の一般道路 (各年4月1日現在) (単位：km)

年次	実延長	一般国道	県道	市町村道
平成16年	10,736.9	589.5	1,422.3	8,725.1
17	10,846.4	590.1	1,476.5	8,779.8
18	10,923.4	595.1	1,489.9	8,838.4
19	10,951.1	602.8	1,486.2	8,862.1

資料：県道路管理課(国土交通省「道路施設現況調査」)

・ わが国の道路 (各年4月1日現在) (単位：km)

年次	実延長	高速自動車国道	一般国道	県道	市町村道
平成16年	1,187,638.2	7,296.0	54,083.9	128,962.4	997,295.9
17	1,192,972.2	7,382.7	54,265.2	129,138.9	1,002,185.4
18	1,197,007.9	7,392.2	54,346.9	129,293.5	1,005,975.3
19	1,200,889.9	7,431.2	54,530.4	129,328.9	1,009,599.4

・ 本県の道路 (高速自動車国道・一般道路) (各年4月1日現在)

(単位：km)

年次	道路実延長	路面別		自動車通行不能(再掲)	道路舗装率 %
		未舗装	舗装・簡易舗装道路		
平成16年	10,868.3	1,829.7	9,038.6	1,888.2	83.1
17	10,922.5	1,807.1	9,115.4	1,884.6	83.4
18	10,999.8	1,792.8	9,207.1	1,881.5	83.7
19	11,029.1	1,775.5	9,253.6	1,890.4	83.9

(注) 舗装道路は簡易舗装を含む。

・ 本県の橋梁 (国・都道府県道) (各年4月1日現在) (単位：m)

年次	総数		床板橋		桁橋		トラス橋	
	数	延長	数	延長	数	延長	数	延長
平成16年	816	50,685	48	1,926	692	40,357	35	4,710
17	829	51,094	49	1,937	702	40,606	35	4,586
18	843	52,170	51	1,971	712	41,448	35	4,586
19	881	55,220	70	3,041	727	43,081	35	4,586

年次	アーチ橋		ラーメン橋		斜張橋		吊橋	
	数	延長	数	延長	数	延長	数	延長
平成16年	25	2,168	14	1,292	2	232	-	-
17	27	2,441	14	1,292	2	232	-	-
18	27	2,441	16	1,492	2	232	-	-
19	29	2,648	18	1,632	2	232	-	-

(注) 国道・県道にかかる橋についてのみ掲載した。

橋長15メートル以上の道路橋(高架の道路橋及び栈道橋を含む)のみ。

資料：県道路管理課(国土交通省「道路統計年報」)

・ 旅客自動車運輸実績

バス

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度
在籍車両数(台)	273	262	298
総走行キロ(Km)	15,643,443	15,729,085	16,994,040
輸送人員(人)	9,872,255	9,470,370	9,793,714

観光バス

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度
在籍車両数(台)	r 363	354	347
総走行キロ(Km)	r 18,509,295	19,519,559	17,499,270
輸送人員(人)	r 1,863,650	1,959,727	1,689,574

(注) 山梨県バス協会の会員会社のデータを集計したものである。

資料：山梨県バス協会

タクシー・ハイヤー

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度
在籍車両数(台)	1,177	1,158	1,143
総走行キロ(Km)	45,808,649	45,559,028	43,914,916
輸送人員(人)	7,790,741	7,522,692	7,238,909

資料：山梨県タクシー協会

旅客鉄道運輸実績

(単位：人)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度
総 数	23,200,407	r23,494,562	23,705,184
中 央 本 線	17,991,236	r18,183,570	18,282,432
小 海 線	139,065	132,860	144,570
身 延 線	2,257,168	2,189,938	2,246,395
富 士 急 行 線	2,812,938	2,988,194	3,031,787

(注) 小海線は、甲斐小泉、甲斐大泉、清里の計であり、1日当たりの人数を日数分乗じたものである。また、身延線については、山梨県内各駅の乗車人員の合計。

資料：JR東日本甲府地区センター・JR東日本長野支社・JR東海総合企画本部・富士急行

・ 本県の郵便局数

(単位：局)

年 度	総 数	普通局	特 定 局			簡 易 郵便局
			総 数	集 配 局	無集配局	
平成 16	274	15	186	32	154	73
17	267	15	186	32	154	66
18	269	15	186	10	176	68

(注) 普通局特定局の分局は除く。

年 度	総 数	営業中の郵便局			閉鎖中の郵便局		
		直営の郵便局		簡易 郵便局	直営の郵便局		簡易 郵便局
		郵便局	分室		郵便局	分室	
19	267	201	0	58	0	0	8

・ 全国の郵便局数

(単位：局)

年 度	総 数	普通局	特 定 局			簡 易 郵便局
			総 数	集 配 局	無集配局	
平成 16	24,678	1,308	18,923	3,465	15,458	4,447
17	24,678	1,304	18,917	3,438	15,479	4,410
18	24,574	1,294	18,924	2,418	16,506	4,356

(注) 普通局特定局の分局は除く。

年 度	総 数	営業中の郵便局			閉鎖中の郵便局		
		直営の郵便局		簡易 郵便局	直営の郵便局		簡易 郵便局
		郵便局	分室		郵便局	分室	
19	24,540	20,202	32	3,859	9	0	438

注1 「簡易郵便局」は委託契約により営業している郵便局。

注2 「閉鎖中の郵便局」は一時閉鎖として窓口を休止している郵便局。

資料：郵便局株式会社

・ 県内引受郵便物

区 分		平成 16 年度	17	18	19
普通郵便物	総 通 数	97,723	103,447	99,368	86,823
	第 1 種	57,114	54,307	50,971	47,873
	第 2 種	38,086	46,857	46,519	37,459
	第 3 種	2,447	2,203	1,797	1,426
	第 4 種	76	80	81	65
特殊郵便物	総 通 数	2,054	2,001	2,115	2,142
	普通速達	596	538	510	478
	書 留	1,458	1,463	1,605	1,664
小包郵便物	総 通 数	1,348	1,805	1,779	…
	普通小包	1,319	1,539	1,459	…
	書留小包	30	19	17	…
	速達小包	260	247	303	…

資料：郵便事業株式会社 南関東支社

・ 郵便事業県内1人当たり平均利用状況

年度	通常郵便(通)						小包郵便(個)	
	普通				特殊		普通	特殊
	総数	1種 (書状)	2種 (はがき)	3種~4種 (印刷物)	普通 速達	書留		
平成 16	110.6	64.6	43.1	2.8	0.7	1.6	1.5	0.0
17	117.7	61.8	53.3	2.5	0.6	1.7	1.8	0.3
18	113.0	58.0	52.9	2.1	0.6	1.8	1.7	0.4
19	99.6	54.9	43.0	1.7	0.5	1.9

(注) 1 年賀・選挙および外国あて郵便物は除く。

2 人口は、総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧」(平成20年3月31日現在)による。

資料:郵便事業株式会社 南関東支社

・ 電話

固定通信・携帯電話加入状況

年度	固定系通信		移動系通信	
	加入電話契約数 (加入)	ISDN加入数 (加入)	携帯電話 (契約)	PHS (契約)
平成 15	355,289	56,763	511,731	12,962
16	352,712	53,649	566,429	12,194
17	350,347	50,933	590,390	14,548
18	337,108	47,252	616,108	15,713
年度	固定系通信		移動系通信	
	加入電話契約数 (加入)	ISDN加入数 (加入)	携帯電話(PHSも含む) (契約)	
19	317,250	43,273	656,175	

(注)ISDN加入者数は、ISDN64と、ISDN1500の加入者数の合計。

電話通信の交流状況(平成18年度)

(単位:百万回)

区分	発信数	着信都道府県(上位5都道府県)				
固定系通信	296	山梨	東京	埼玉	神奈川	静岡
移動系通信 (携帯電話)	430	山梨	東京	神奈川	長野	静岡

資料:総務省総合通信基盤局

電気・ガス・水道

・ 本県の発生電力量

(単位：千kWh)

年 度	合 計	東京電力	日本軽金属	東京発電	県 営
平成16	2,915,066	1,749,084	574,521	61,638	529,823
17	2,518,230	1,629,252	437,064	41,071	410,843
18	2,464,225	1,536,821	491,770	49,314	435,634
19	2,526,968	1,614,882	448,874	40,272	422,940

(注) 東京電力(株)の数値は、東京電力(株)(山梨支店)の営業区域(小菅村、丹波山村を除く山梨全域と神奈川県相模原市藤野町)に基づく。

資料：東京電力(株)山梨支店、日本軽金属(株)、東京発電(株)、山梨県企業局

・ 使用電灯・電力量

(単位：千kWh)

年 度	合 計	電 灯	電 力
平成16	6,428,796	1,944,458	4,484,338
17	6,622,664	1,999,830	4,622,834
18	6,611,308	1,973,114	4,638,194
19	6,800,624	2,045,557	4,755,066

(注) 記載の数値は、東京電力(株)(山梨支店)の営業区域(小菅村、丹波山村を除く山梨全域と神奈川県相模原市藤野町)に基づく。

・ 産業別使用電力量 (50kW以上のもの)

(単位：百万kWh、%)

産 業 別	平成14年度	15	16	17	18	19
合 計 電 力 量	2,513	2,551	…	…	…	…
合 計 百 分 比	100%	100%	…	…	…	…
農 業	0.4%	0.4%	…	…	…	…
林 業・狩 猟 業	-	-	…	…	…	…
鉱 業	1.3%	1.3%	…	…	…	…
建 設 業	0.5%	0.5%	…	…	…	…
製 造 業	87.3%	87.2%	…	…	…	…
運 輸・通 信 業	4.5%	4.5%	…	…	…	…
電 気・ガ ス・水 道 業	2.4%	2.4%	…	…	…	…
そ の 他	3.7%	3.8%	…	…	…	…

(注1) 臨時電力を除く。

(注2) 50kW以上のものについては、平成16年度以降開示していない。

資料：東京電力(株)山梨支店

58 電気・ガス・水道

・ 産業別使用電力量(500kW以上のもの) (単位:千kWh)

産 業 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	使用量	使用量	使用量	使用量	使用量		
500kW 以上のもの (500kW以上内訳)	1,830,616	1,846,424	1,997,982	2,081,234	2,172,628		
工 業	鋁 業	18,731	17,635	16,948	17,716	16,946	
	製 造	食料品製造業	159,562	145,720	153,505	164,975	187,790
		繊維工業	12,538	12,281	13,229	13,297	11,997
	業	パルプ・紙・紙加工製造業	21,219	21,369	20,748	20,429	19,924
		化学工業	75,992	80,475	79,491	81,988	79,479
	業	石油製品・石炭製品製造業	1,325	1,234	803	0	0
		ゴム製品製造業	0	0	0	0	0
	業	窯業・土石製品製造業	23,371	24,120	19,059	17,704	24,021
		鉄鋼業	17,286	17,591	24,617	25,468	26,462
	業	非鉄金属製造業	46,103	51,978	47,726	40,827	45,611
		機械器具製造業	1,150,525	1,176,387	1,321,928	1,394,780	1,437,478
	業	その他	163,163	153,670	153,606	163,492	203,301
		計	1,671,082	1,684,824	1,834,712	1,922,959	2,036,064
そ の 他	計	1,689,814	1,702,460	1,851,659	1,940,675	2,053,010	
	鉄道の業他	55,975	56,655	56,841	55,748	45,902	
その他	84,826	87,309	89,482	84,811	73,716		
	計	140,802	143,964	146,323	140,559	119,618	

資料:東京電力(株)山梨支店

・ 本県のガス生産量および販売量(単位:千MJ)

年 度	生 産 量	販売量総数	工 業 用	家 庭 用	そ の 他
平成 16	321,100	2,565,166	1,292,636	541,689	730,841
17	355,936	2,710,580	1,376,853	578,525	755,202
18	273,440	2,830,019	1,406,504	589,351	834,164
19	-	3,067,350	1,537,510	604,051	925,788

資料:東京ガス(株)甲府支社・吉田瓦斯(株)

・ 給水人口および普及率の推移(単位:箇所、人、%)

年 度	上 水 道		簡 易 水 道		専 用 水 道		普 及 率
	箇 所 数	給 水 人 口	箇 所 数	給 水 人 口	箇 所 数	給 水 人 口	
平成 16	21	638,465	332	234,857	26	2,995	97.3
17	22	642,659	322	227,941	24	3,147	97.6
18	21	643,136	320	226,079	25	2,959	97.9
19	19	664,287	298	201,941	18	2,681	97.9

資料:県衛生薬務課(水道統計調査)